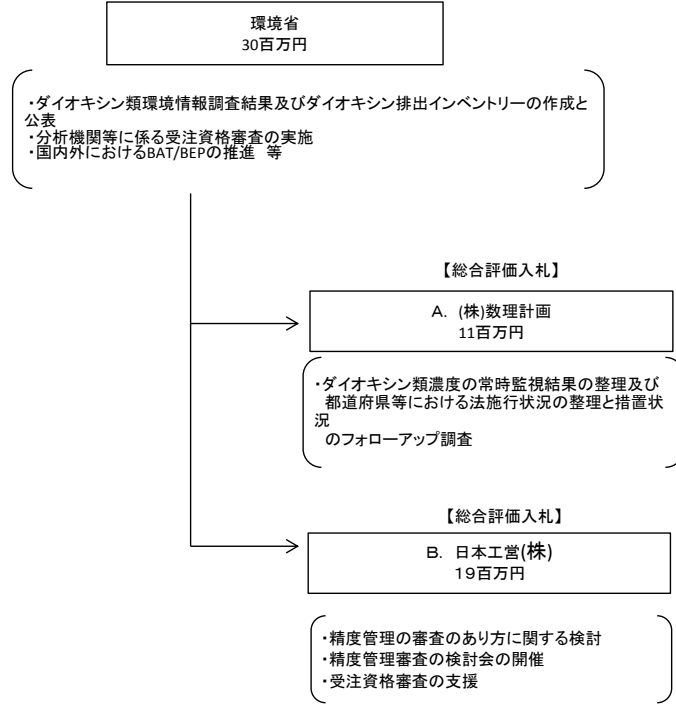


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	ダイオキシン類総合対策費		<b>担当部署</b>	環境省水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	ダイオキシン対策室長 眞先 正人		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～		<b>担当課室</b>	総務課ダイオキシン対策室					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農薬対策					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第3条、第26条、第28条、第33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画、残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実施計画					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ダイオキシン類による環境汚染の状況や国内の排出量、ダイオキシン類対策法の施行状況、ダイオキシン類分析の精度管理能力等を調査し、ダイオキシン類対策の状況と効果を把握することにより、よりの確なダイオキシン対策の総合的な推進に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果や法施行状況をとりまとめ、一般にわかりやすく公表するとともに、我が国における事業分野別のダイオキシン類の排出インベントリーを更新し、公表する。 ②ダイオキシン類に関する分析機関の精度管理水準の維持向上のため、ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に関する精度管理能力の審査等を実施。 ③平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたダイオキシン類排出抑制のためのガイドライン(BAT/BEP指針)の普及を促進するとともに、同ガイドラインの改訂作業に関する情報収集と我が国からの参画による国際貢献を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	90	51	42	41	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	90	51	42	41	38			
	執行額	79	38	30					
執行率(%)	88%	75%	72%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	①前年度に係るダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーの公表	成果実績			公表	公表	公表	公表	
		達成度	%	100	100	100	100		
	②ダイオキシン類環境測定資格審査の実施	成果実績			実施	実施	実施	実施	
		達成度	%	100	100	100	100		
	③POPs条約に基づくBAT/BEPガイドライン改訂作業の支援	成果実績			実施	実施	実施	実施	
達成度		%	100	100	100	100			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①ダイオキシン類環境濃度調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリーを公表(年内に1回)	活動実績(当初見込み)		回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
		活動実績(当初見込み)		回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
	②資格審査を実施し、翌年の有資格機関を公表する。(年度内に1回)	活動実績(当初見込み)		回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
		活動実績(当初見込み)		回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
	③POPs条約の各委員会におけるBAT/BEPガイドライン改訂作業の支援、関連動向を把握するための情報収集・整理	活動実績(当初見込み)		回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
活動実績(当初見込み)			回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)		
<b>単位当たりコスト</b>	1,100万円 / 単位		算出根拠	A事業(1単位は、年間の調査結果公表回数)					
<b>単位当たりコスト</b>	1,900万円 / 単位		算出根拠	B事業(1単位は、年間の審査実施回数)					
<b>単位当たりコスト</b>	3,300万円の内数 <sup>(※)</sup> / 単位		算出根拠	(1単位は、年間の改定作業委員会への専門家派遣回数) ※「臭素系ダイオキシン類実態解明調査」の一部として、情報収集等を実施					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	41	38	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
	計	41	38						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ダイオキシン類による環境状況、排出量等の情報は、分析機関、研究機関、環境コンサルタントなどや行政自身において利用される基礎データであり、ニーズが高い。また分析機関の精度管理水準の維持管理も重要と認識されている。自治体データの集計や民間機関の審査については、国にしかできない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ダイオキシン類による汚染状況把握、法施行状況調査及び事業分野別排出量のとりまとめ及び公表については、毎年、法や計画に則り必要最小限の内容で継続的に実施しており、人的作業が中心で技術革新的要素がないことなどから単位あたりコスト削減の余地が少ない事業内容である。資格審査業務も、基本的に審査支援業務という毎年同一の定型的業務が中心であることから、同様の性格を有す。(不用額は主に入れ残によるもの)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	環境調査結果のとりまとめ・公表は、冊子としての配布のほか、HPへの掲載、環境GISシステム上での公開など実効性も高く、成果物は、分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社等や政府自身において十分活用されていると考える。資格審査については、資格を希望する機関も多く、分析精度の維持向上に果たす社会的役割も大である。また活動実績としては各年1回の公表、審査を着実に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	ダイオキシン類(PCDDs、PCDFs)以外のPOPs条約対象物質については、環境省環境保健部環境安全課が「POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業」で対応しており、本事業では調査は実施していない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	260	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	環境省環境保健部			
点検結果	<p>本事業では、ダイオキシン類についての対策等に係る基礎的な情報を全国レベルで集計、公表しており、定型的な業務であるが分析機関、研究機関、環境コンサルタント会社、行政等において広範に利用され、社会的なニーズが高い事業である。しかしながら、常時監視測定点の数が減少しつつあり、過去のデータとの継続的比較等が難しくなりつつある。</p> <p>資格審査は、ダイオキシン類の分析機関の精度管理能力の維持向上に大きく貢献してきていると考えられるが審査委員に充てる人材の高齢化・枯渇化により、審査体制の維持の困難化も想定され、今後の制度のあり方を検討する必要が生じつつあると考えられる。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	093	平成23年	084	平成24年	082

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)数理計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	9.4			
業務費	印刷製本費、雑役務費(郵送費等)	0.1			
一般管理費		1.4			
計		11	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		3.2			
旅費	委員等旅費	1.9			
諸謝金	委員等謝金、速記	1.9			
借料及び損料	倉庫料、機器レンタル料	0.2			
通信印刷費	運搬費、報告書等	0.5			
その他		2.3			
一般管理費		9.4			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	ダイオキシン類濃度の常時監視結果の整理及び都道府県等における法施行状況の整理と措置状況のフォローアップ調査等	11	1	74.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	精度管理審査の検討会の開催、受注資格審査の支援等	19	1	98.8%